

令和6年度

男女が共に支える社会に関する意識調査

報告書

概 要 版



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

調査概要

- 目的： 岩手県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とします。
- 対象者： 岩手県内に居住する満18歳以上の男女2,000人 ※郵送調査
- 調査時期： 令和6年10月～11月
- 回収状況： 有効回収数656人(回収率32.8%)
- 実施主体： 岩手県環境生活部若者女性協働推進室

N=656 男性=303 女性=347 その他=0 無回答=6

I 男女平等

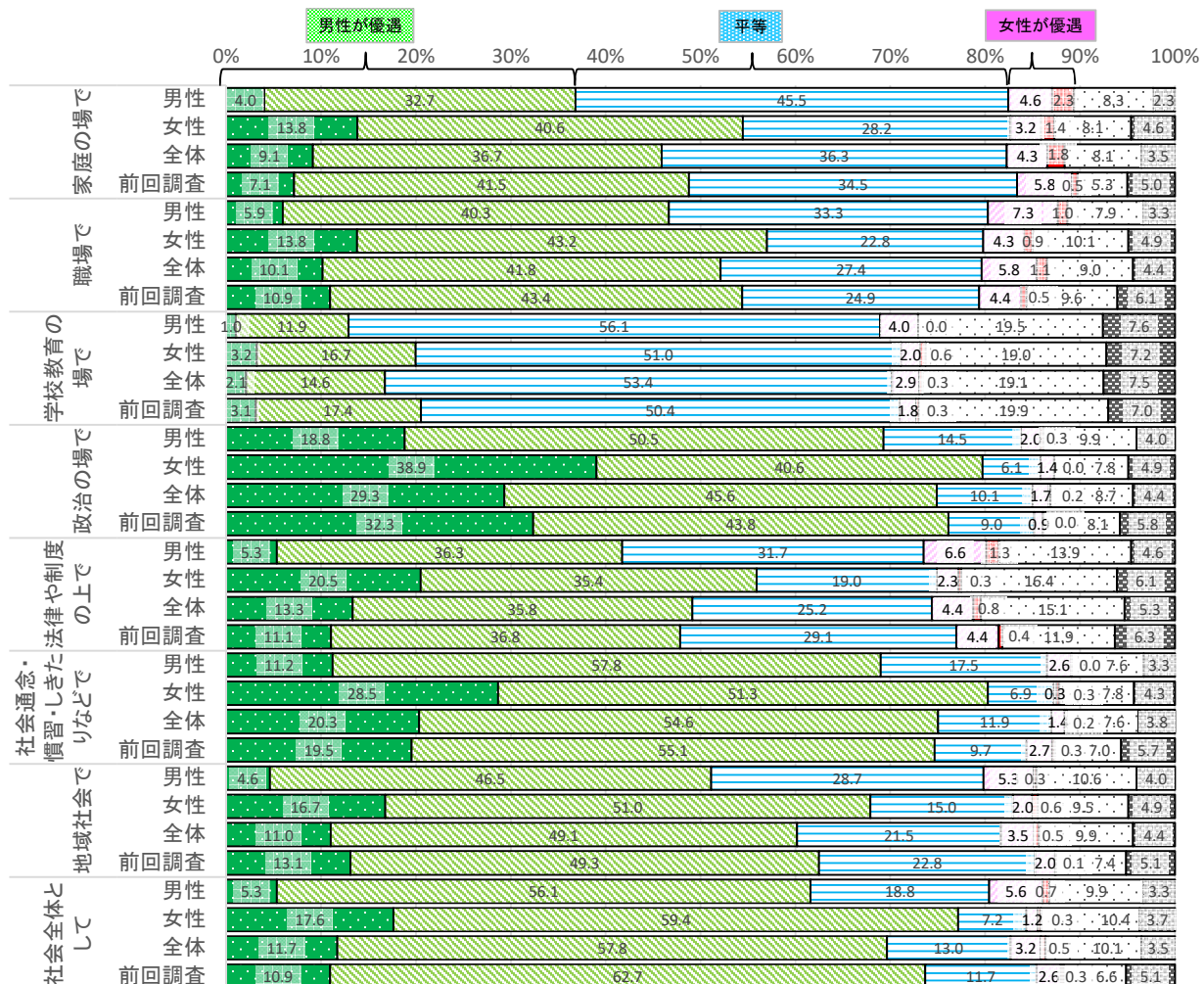
1 男女の地位の平等感

★ 多くの場面で「男性が優遇されている」と感じている割合が高い傾向にあります。

「学校教育の場」を除く7つの場面において、「男性が優遇されている」とする割合が高くなっています。特に「政治の場」、「社会通念、習慣、しきたり」、「地域社会」などの場面において、男性が優遇されていると感じている割合が高くなっています。

男女別にみると、「男性が優遇されている」とする割合は女性の方が高く、男性と女性との間で認識の差がみられます。

前回調査(令和3年)と比較すると、全体的には「男性が優遇されている」とする割合は減少しています。



- 男性の方が非常に優遇されている
- 平等
- 女性の方が非常に優遇されている
- 無回答

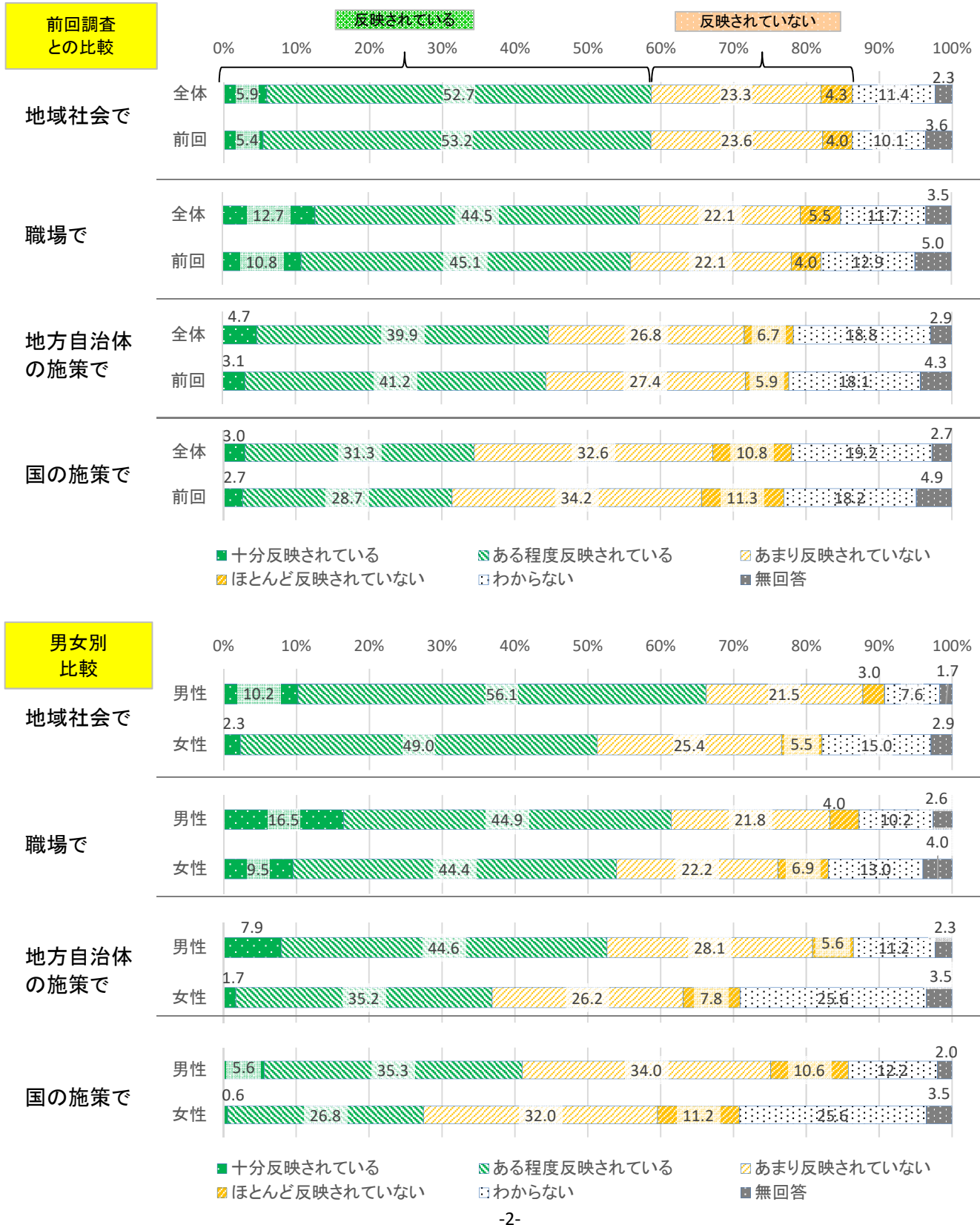
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- わからない

Ⅱ 女性の社会参画

1 女性の意見や考え方が反映されているか

★ 「地方自治体の施策」や「国の施策」で反映されていると感じる割合が低くなっています。

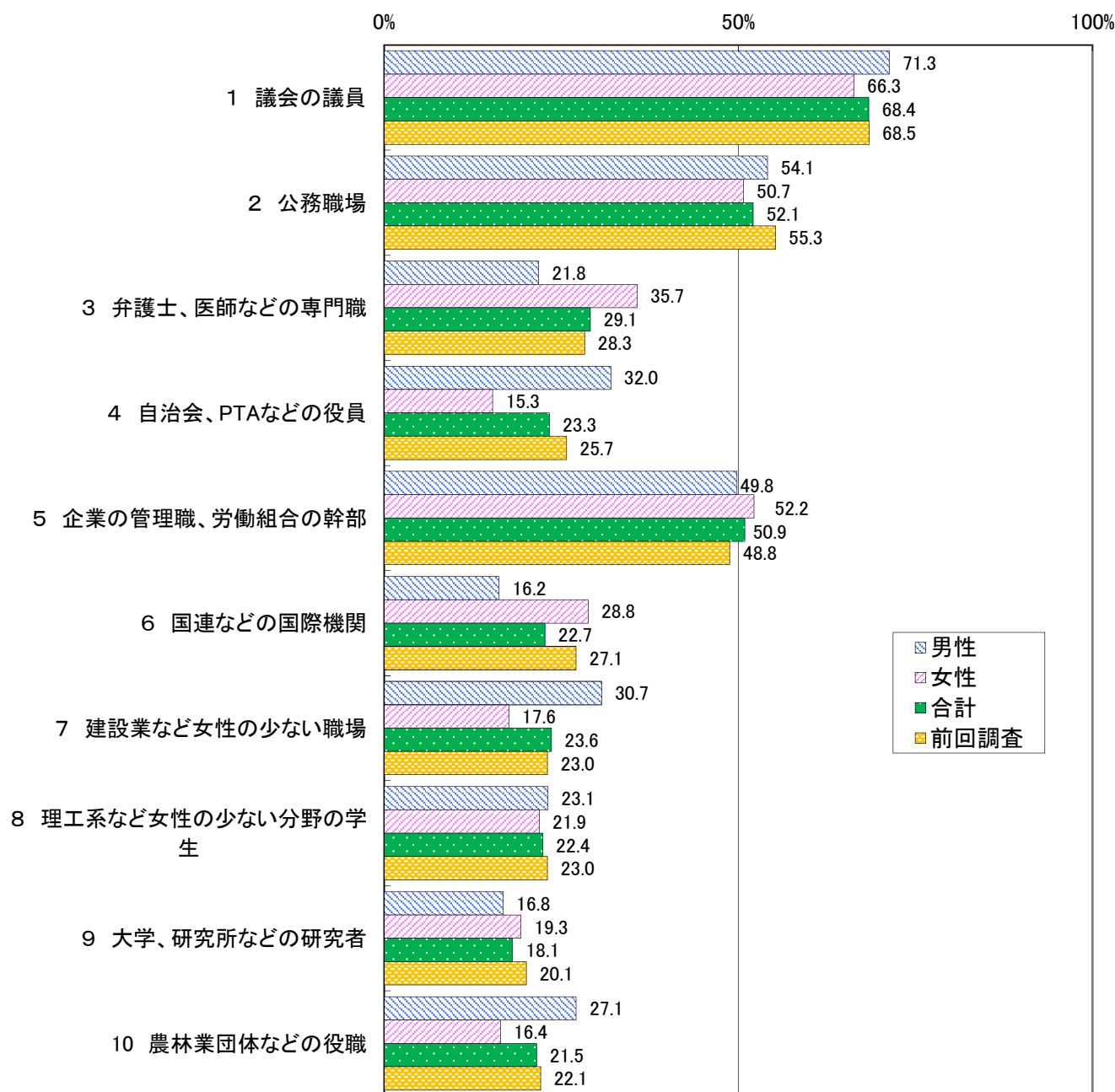
女性の意見や考え方が反映されているという回答は、「地域社会」と「職場」で過半数を超えています。一方、「地方自治体の施策」と「国の施策」では、5割未満となっています。男女別にみると、女性の方が、「女性の意見が反映されていない」と感じる割合が高くなっています。



2 今後女性の参画が進むべき分野(複数回答)

★ 多くの分野で、今後女性の参画が進むべきとの回答が増加傾向です。
このうち「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」分野への期待が高くなっています。

今後女性の参画が進むべき分野として、「議会の議員」(68.4%)が最も高く、次いで「公務職場」(52.1%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(50.9%)が上位となりました。
男女による回答の差をみると、特に差が大きかったのが「自治会、PTAなどの役員」(男性32.0%、女性15.3%、16.7ポイント差)、次いで「弁護士、医師などの専門職」(男性21.8%、女性35.7%、13.9ポイント差)でした。

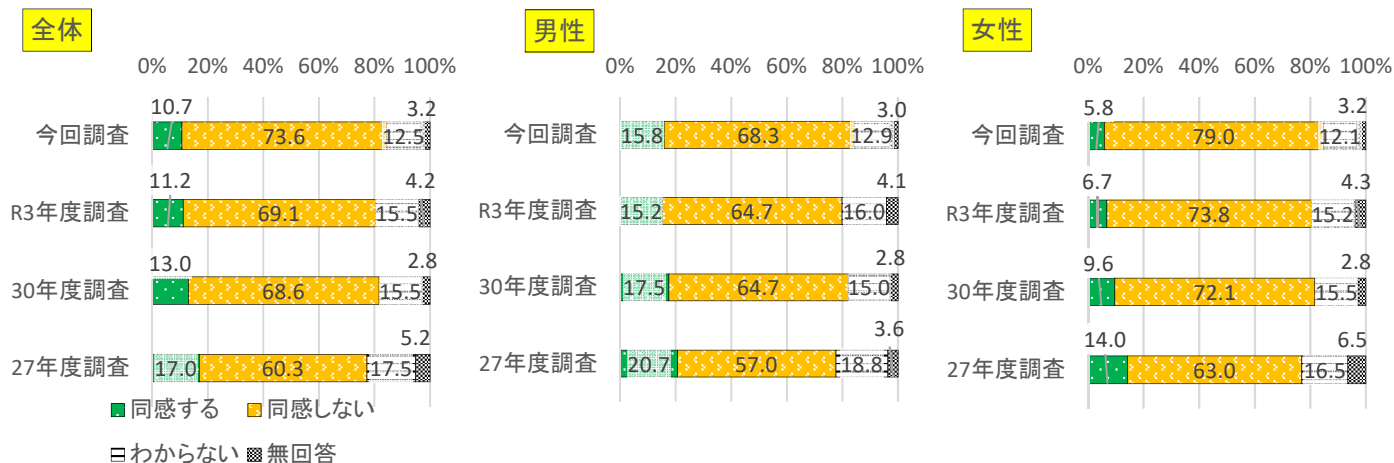


Ⅲ 家庭生活、結婚・家庭観

1 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え方について）

★ 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合が年々増えています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感しない」割合は増加傾向（男性3.6ポイント、女性5.2ポイント）にある一方、男性の「同感する」割合は横ばいとなっています。

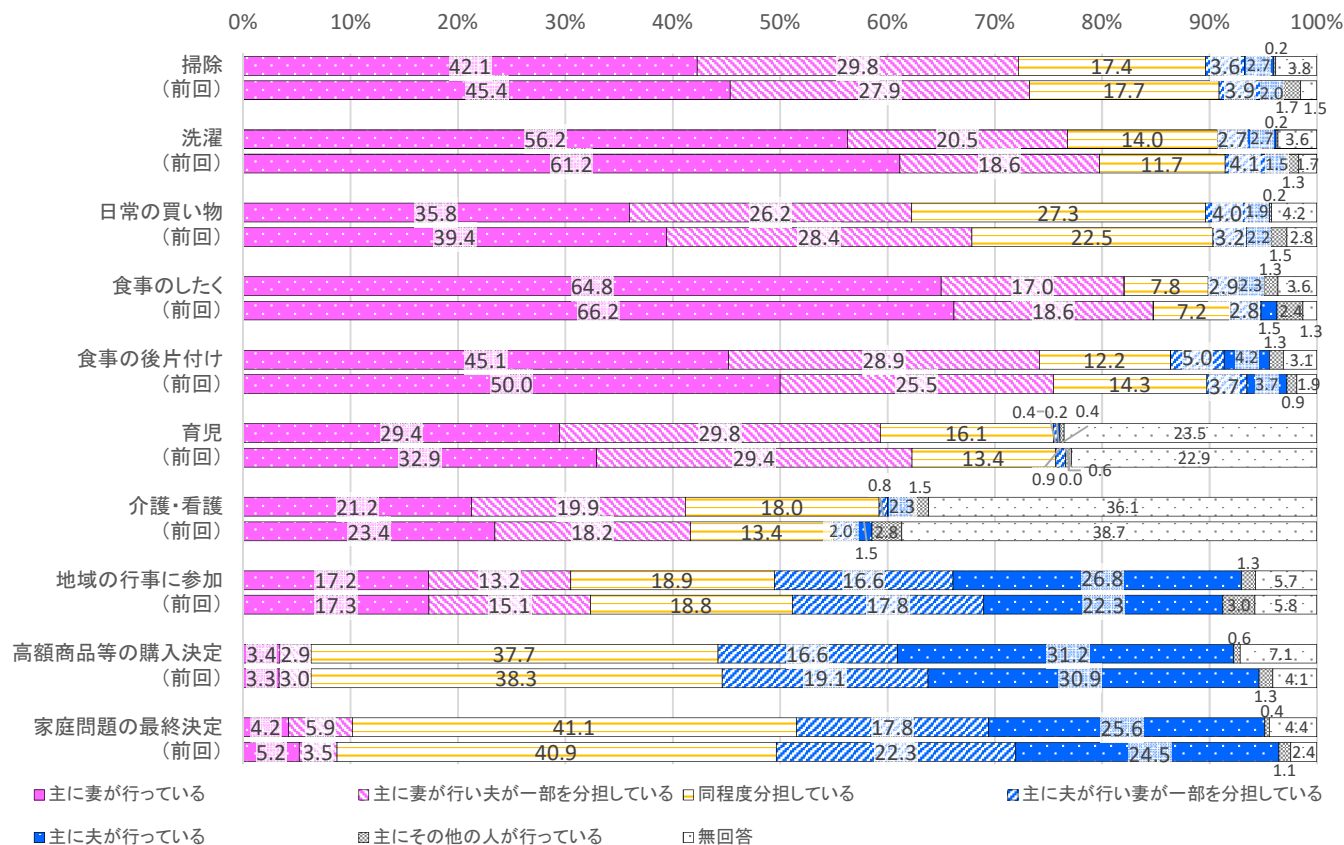


★ 夫婦間の家事などの役割分担の現状としては、日常的な家事の多くを女性が担い、家庭内の最終的な意思決定は男性が担っている傾向があります。

掃除や洗濯、食事のしたくなどの日常的な家事については、多くを妻が主に担っていますが、「同程度分担している」と「夫が分担している」を合わせた割合は増加傾向です。

育児や介護・看護の分担についても、女性が主に担っている割合が多い状況です。

家庭内の意思決定については、夫が主に担っている割合が多いですが、同程度分担しているという回答が前回から増加しています。



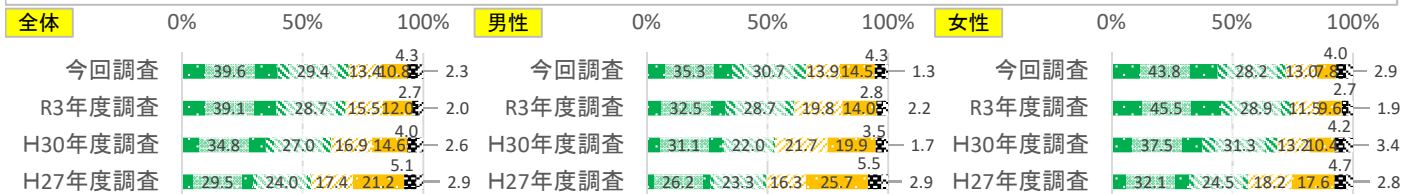
2 家庭生活及び結婚・家庭観

★ ライフスタイルの価値観は多様化しています。

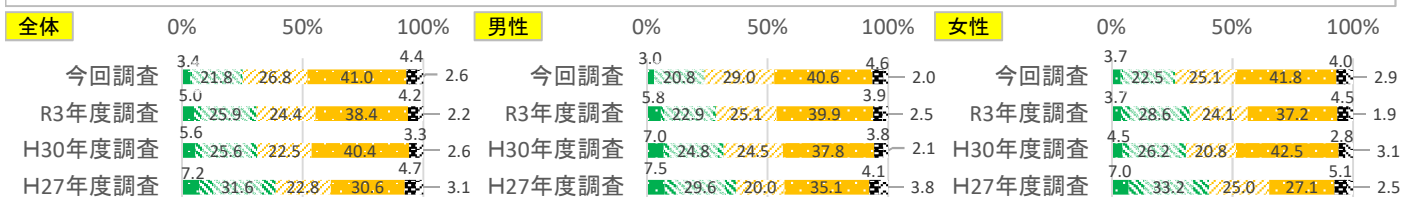
「結婚は個人の自由、してもしなくてもよい」、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」と考える人が増える一方、「女性は結婚したら、自分自身より家族を中心に」、「女性は仕事をもつのはよいが、家事、育児もすべき」と考える人は減っています。

また、「結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい」と考える人は前回から減っていますが、「一般に、今の社会では、離婚すると女性が不利」という考える男性が減る一方、そう考える女性は増えており、男性と女性との間で認識の差がみられます。

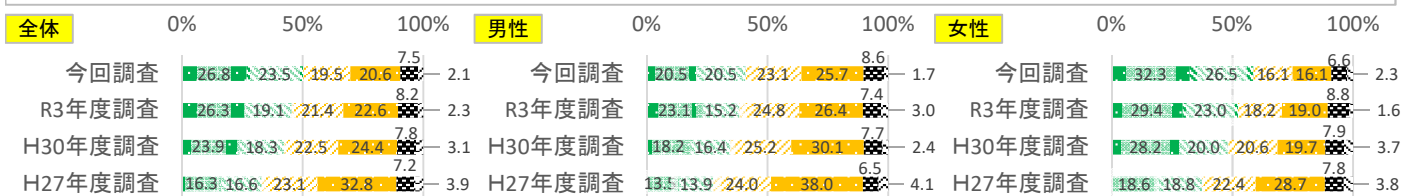
①結婚は個人の自由、してもしなくてもよい



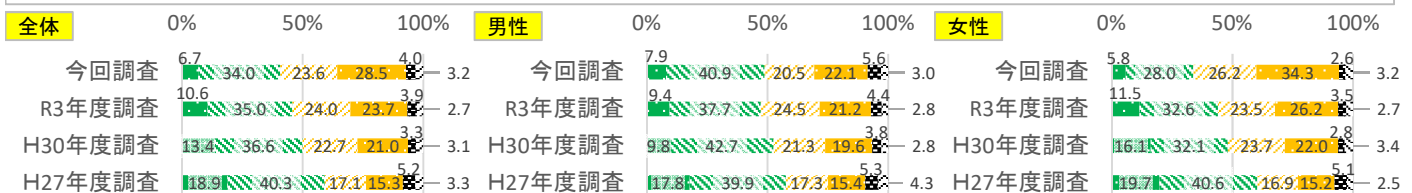
②女性は結婚したら、自分自身より家族を中心に



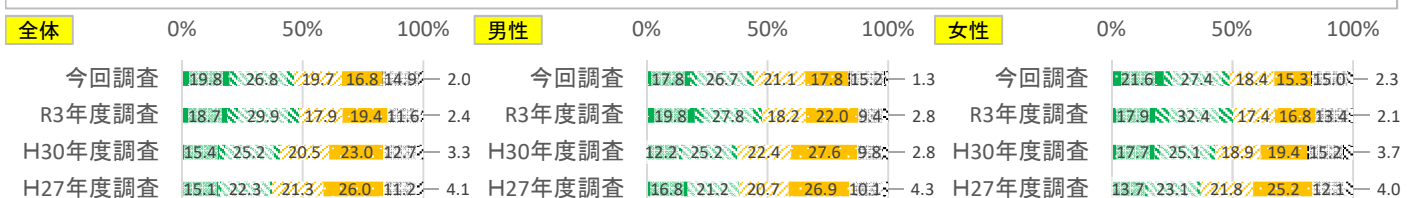
③結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない



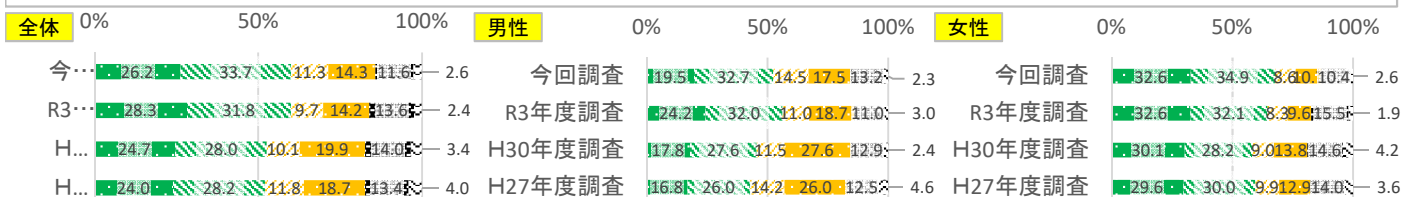
④女性は仕事をもつのはよいが、家事、育児もすべき



⑤結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい



⑥一般に、今の社会では、離婚すると女性が不利



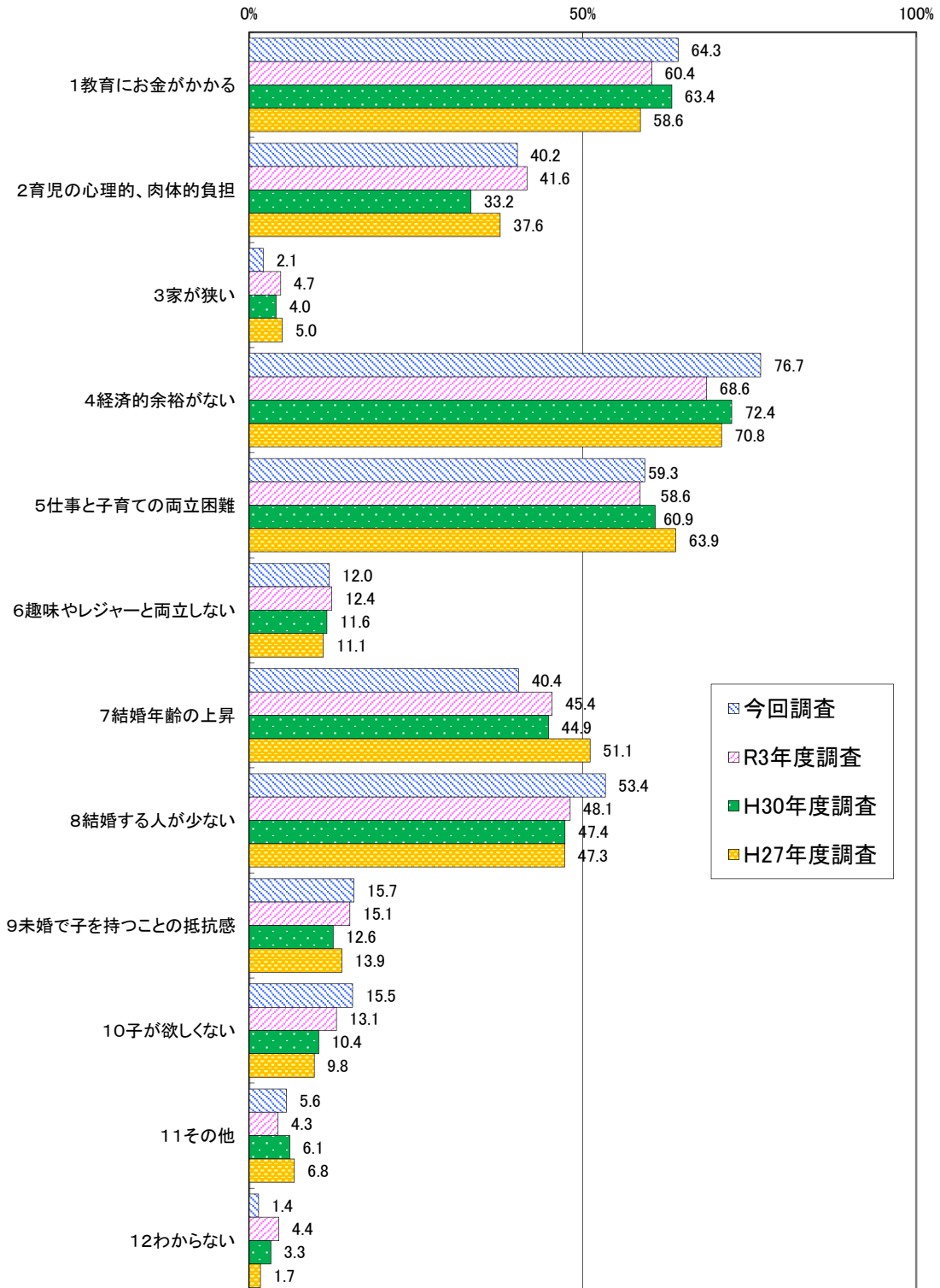
■ 1 そう思う
■ 2 どちらかといえばそう思う
■ 3 どちらかといえばそう思わない
■ 4 そうは思わない
■ 5 わからない
■ 無回答

3 出生数が少なくなっている理由（複数回答）

★ 「経済的余裕がない」「教育にお金がかかる」ことを挙げる人が多くなっています。

出生数が少なくなっている理由は、「経済的余裕がない」(76.7%)の割合が最も高く、次いで「教育にお金がかかる」(64.3%)、「仕事と子育ての両立困難」(59.3%)と続きます。

また、「結婚する人が少ない」は、前回調査(48.1%)より5.3ポイントと大きく増加しています。



Ⅳ 職業

1 女性が職業をもつこと

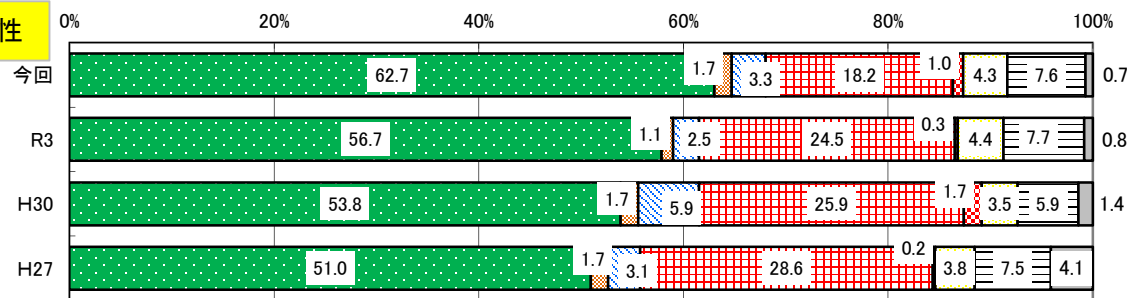
★ 男女とも「一生もちつづける方がよい」と回答した割合が最も多くなっています。

「一生もちつづける」の割合が最も高く、男女共に過半数を超えています。男性より女性の方が2.1ポイント高くなっています。男性より女性の方が高い傾向はこれまでの調査と同様です。

「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」と回答した男性(18.2%)は前回調査より6.3ポイント、女性(15.3%)は前回調査より4.0ポイント減少し、もちつづける方がよいと考える傾向が強まっています。

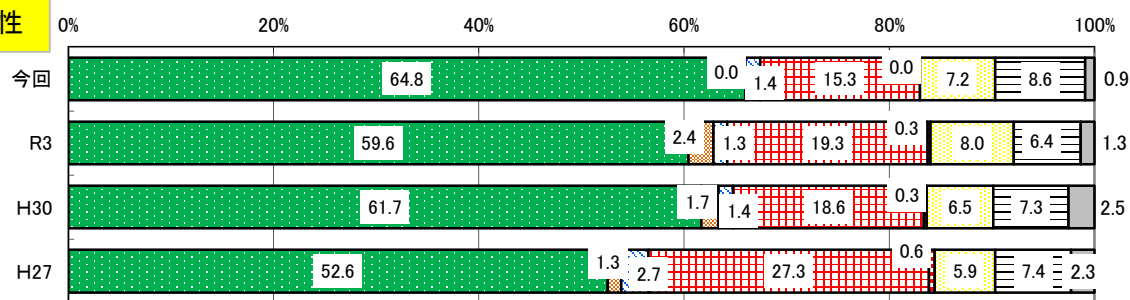


男性



今回 N=303
R3 N=363
H30 N=286
H27 N=416

女性

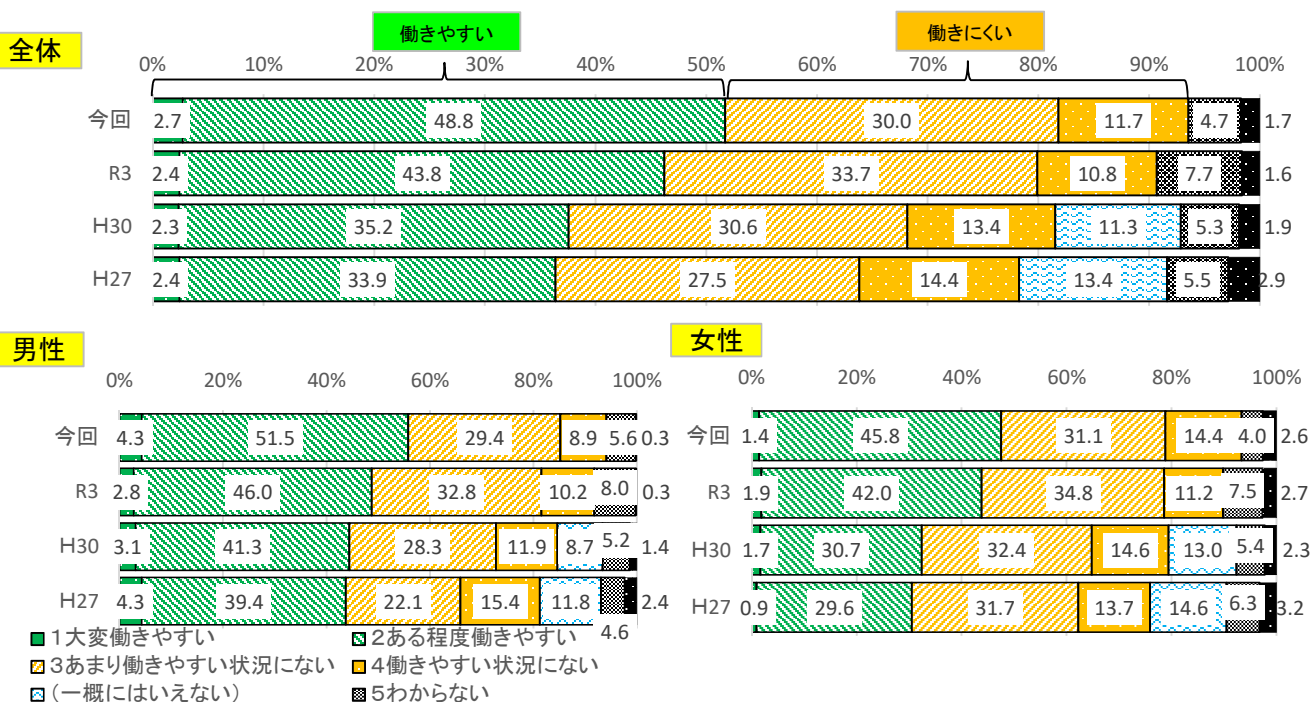


今回 N=347
R3 N=374
H30 N=355
H27 N=527

2 現在の社会は女性が働きやすい環境にあるか

★ 女性の働く環境について「働きやすい」と考える割合は、調査回数を重ねるごとに増加しています。

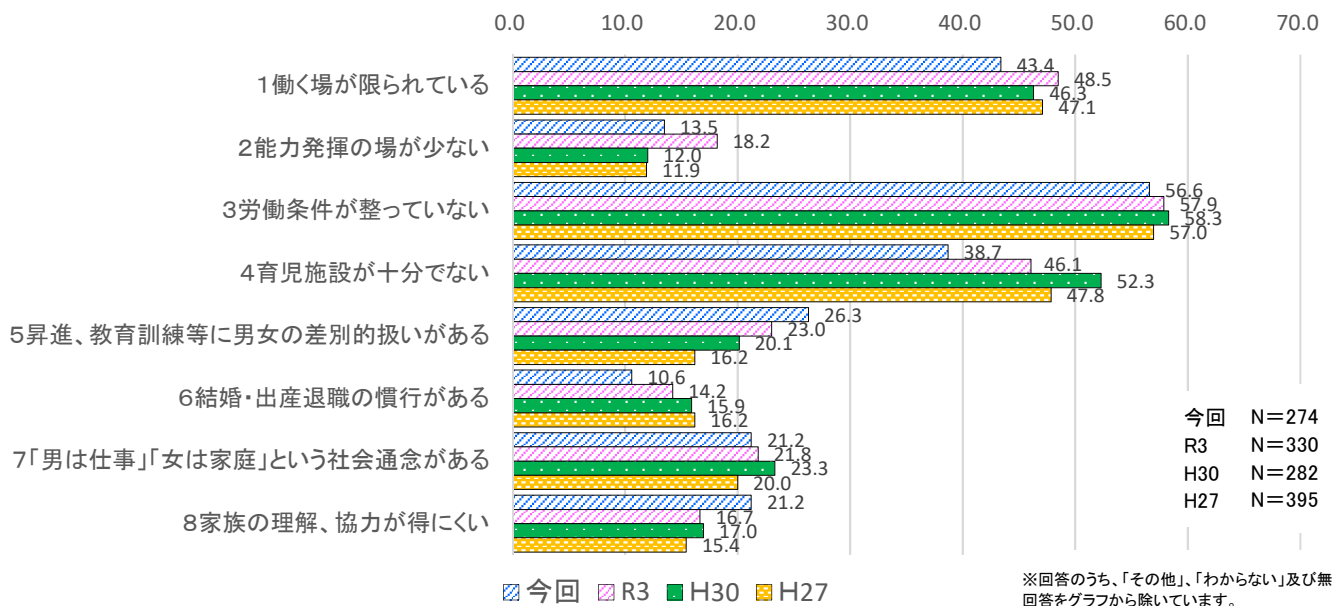
女性が働く環境について、「働きやすい」という回答は51.5%で、前回調査46.2%より5.3ポイント増加しています。「働きやすい状況にない」という回答は41.7%で、前回調査44.5%より2.8ポイント増加しています。



3 女性が働きにくい理由(複数回答)

★ 「労働条件が整っていない」「働く場が限られている」という回答が多くなっています。

「あまり働きやすい状況にない」又は「働きやすい状況にない」と回答した理由として多く挙げられたものは、「労働条件が整っていない」(56.6%)、「働く場が限られている」(43.4%)、「育児施設が十分でない」(38.17%)などでしたが、前回調査からポイントが減少しています。
「家族の理解、協力が得にくい」は前回調査より4.5ポイント、「昇進、教育訓練等に男女の差別的な扱いがある」は前回調査より3.3ポイント増加しています。

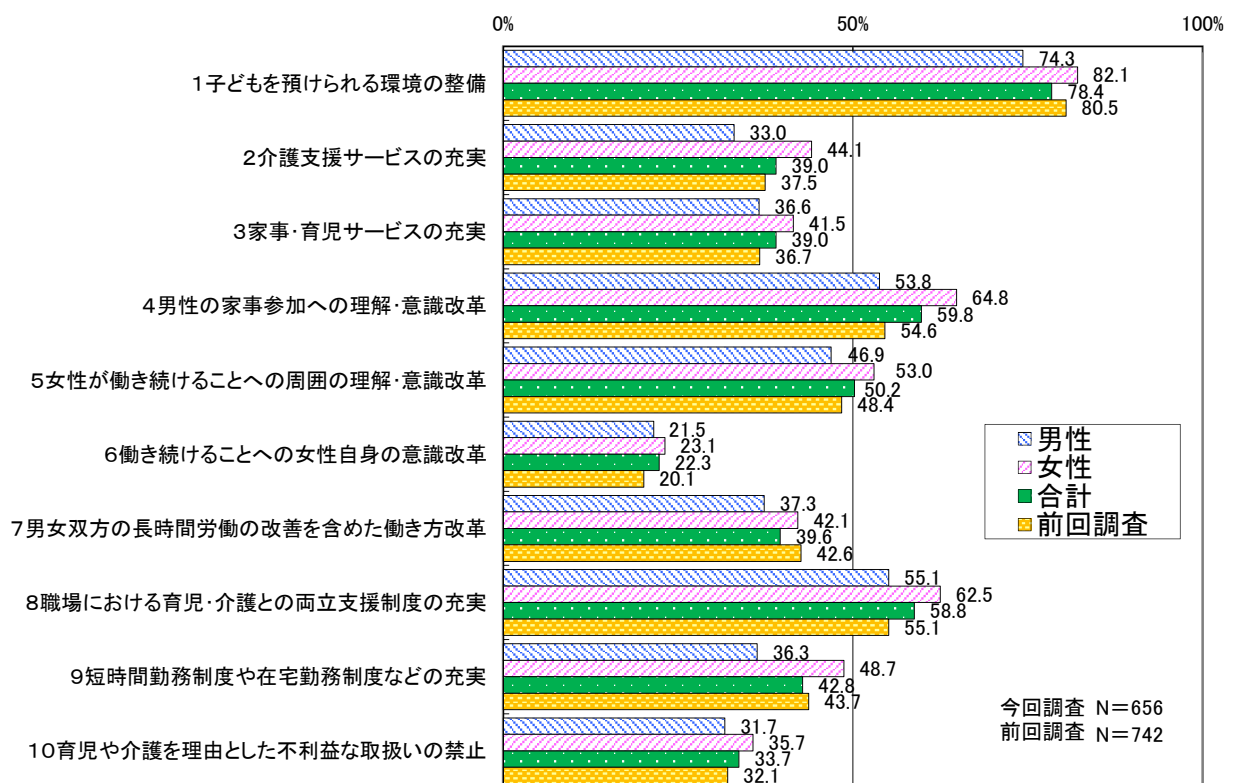


4 女性が出産後も離職せず働き続けるために必要なこと(複数回答)

★ 「子どもを預けられる環境の整備」と回答した人が最も多くなっています。

回答が多かったのは、「子どもを預けられる環境の整備」(78.4%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(59.8%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(58.8%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(50.2%)などでした。

回答の男女差が大きいのは「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」(12.4ポイント差)、「介護支援サービスの充実」(11.1ポイント差)、「男性の家事参加への理解・意識改革」で(11.0ポイント差)でした。



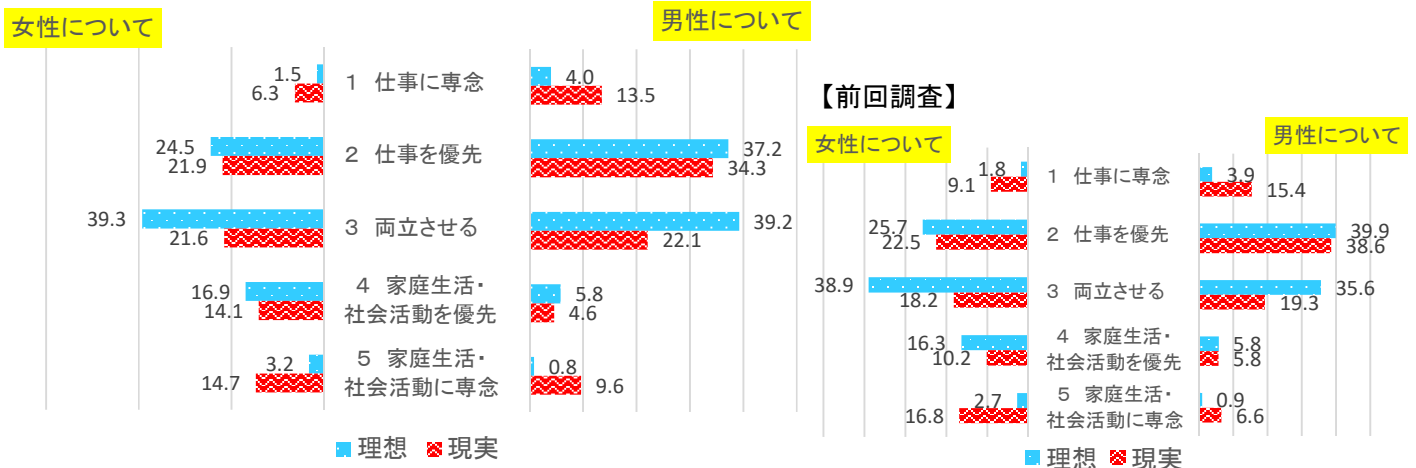
V 仕事と家庭・社会活動の両立

1 両立の理想と現実

★ 「仕事と家庭・社会活動の両立」の理想と現実には差があります。

女性については、仕事と家庭生活等の両立が望ましいという回答が39.3%と最も高く、男性については、今回初めて仕事と家庭生活等の両立が望ましいという回答が最も高くなりましたが、依然として男女ともに現在の状況とは大きい差があります。

また、女性については男性よりも家庭生活・社会活動を優先することが望ましいという回答が多く、男性については女性よりも仕事を優先することが望ましいとする回答が多くなっています。



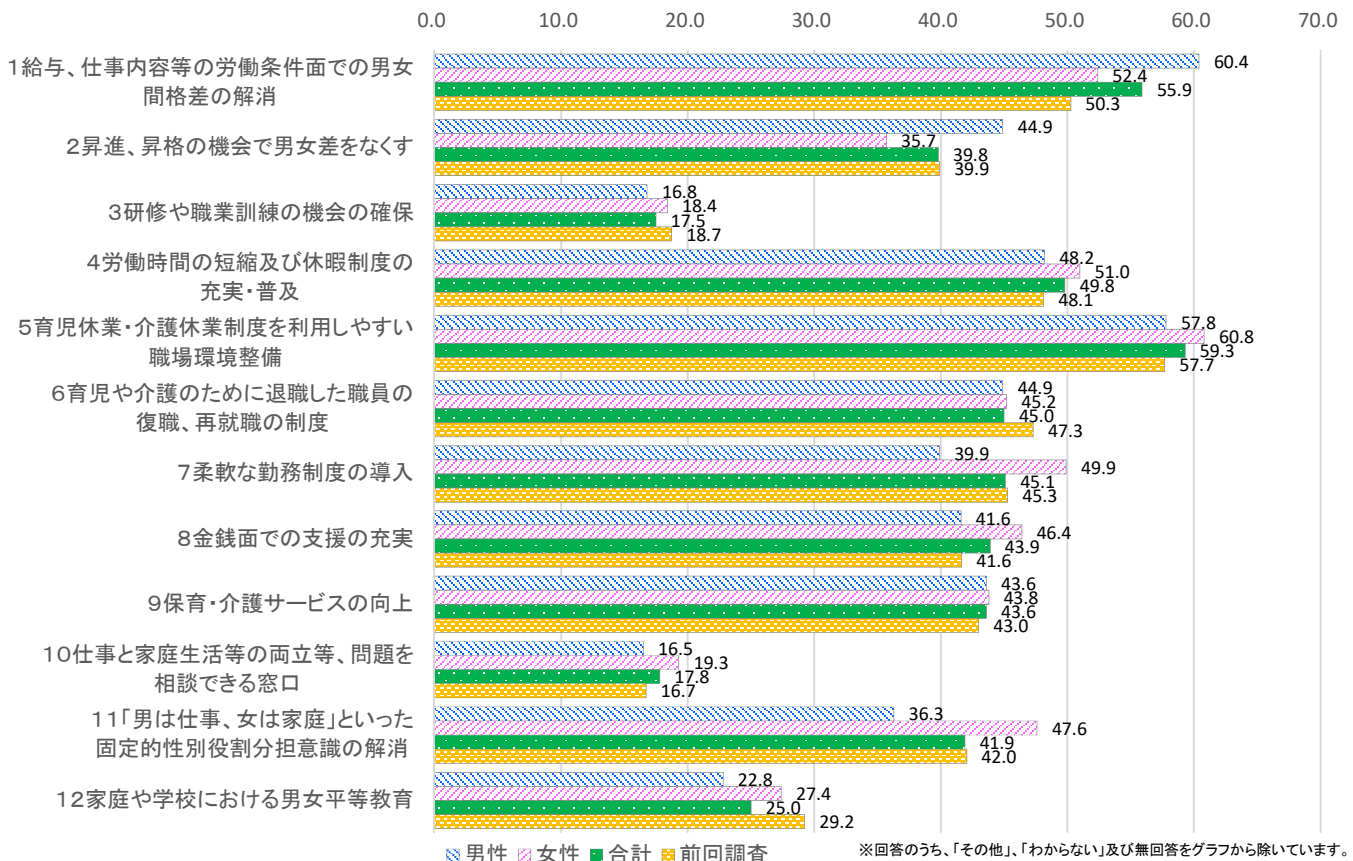
※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

2 仕事と家庭・社会活動の両立のために必要なこと(複数回答)

★ 引き続き、幅広い項目について取組が求められています。

女性が仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なこととして、回答が多かったのは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(59.3%)、「給与、仕事内容等の労働条件面での男女間格差の解消」(55.9%)、「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(49.8%)などでした。

また、「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識の解消が必要と考える女性の割合が大きく増加しています。



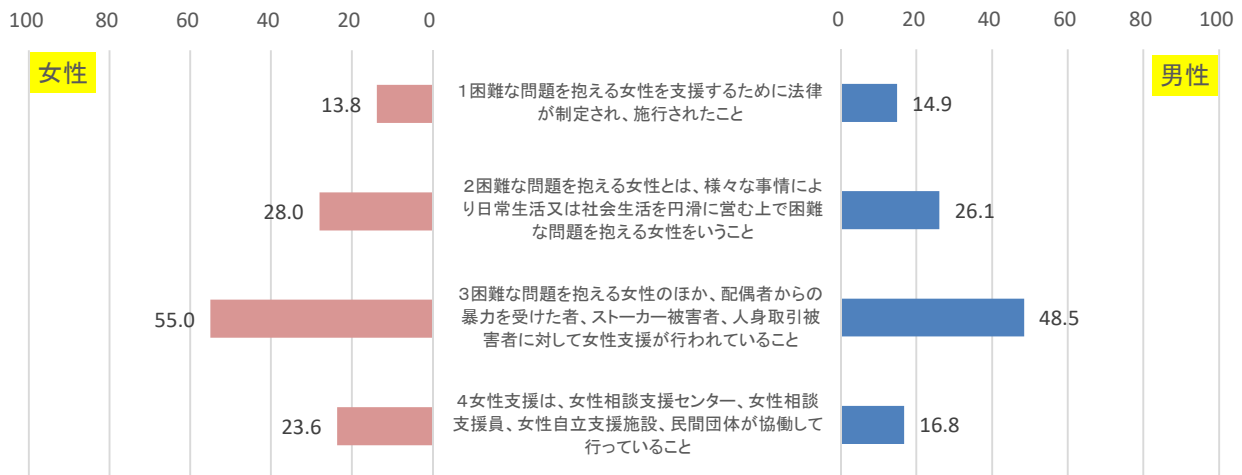
※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

Ⅵ 女性支援、ドメスティック・バイオレンス(DV)

1 女性支援についての認知度

★ 女性支援に関する制度や取組の認知度はまだ高くありません。

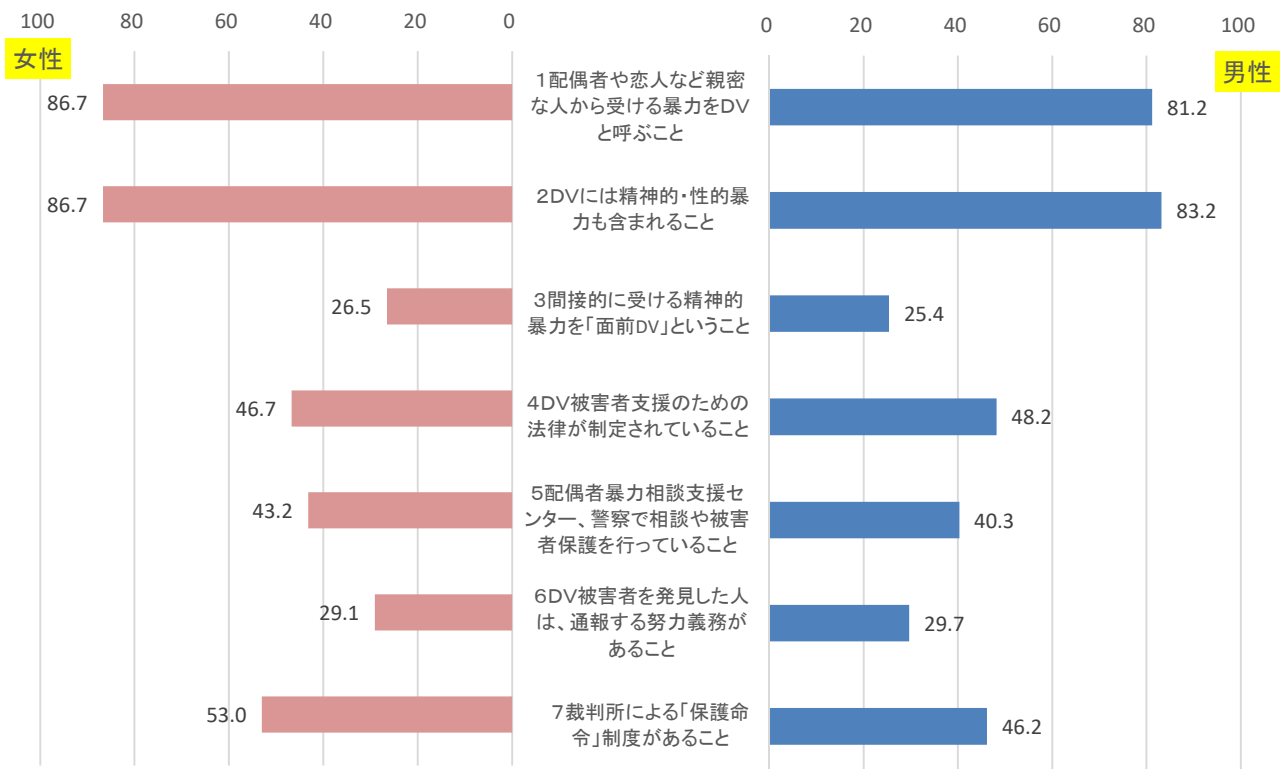
困難な問題を抱える女性の支援等に関する制度や取組については、「知っている」と回答した人の割合が低い状況になっています。



2 ドメスティック・バイオレンス(DV)についての認知度

★ ドメスティック・バイオレンス（DV）について認知度が高い一方、関連する制度や取組の認知度はまだ高くありません。

ドメスティック・バイオレンス（DV）がどのような行為なのかについては8割以上の人が知っています。一方で、ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する制度や取組については、前回調査結果同様、過半数の人が知らない状況になっています。

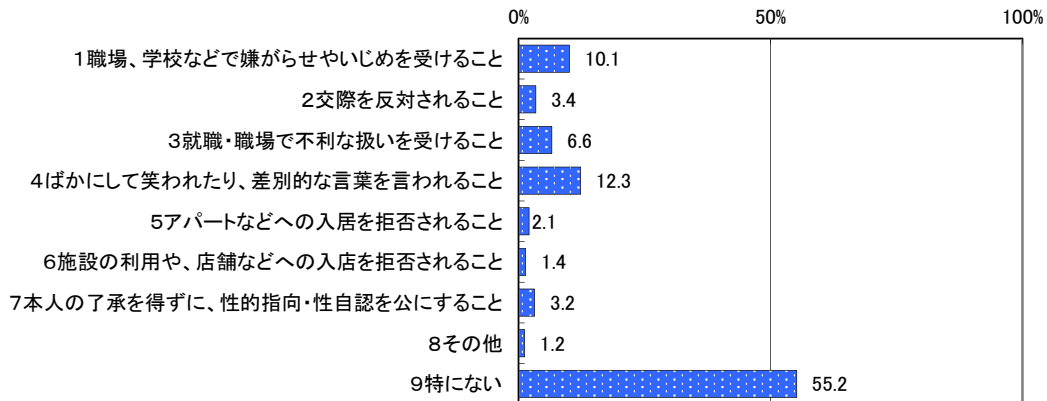


VII 性的マイノリティ

1 性的マイノリティに関する人権問題(複数回答)

★ 性的マイノリティに関する人権問題を体験等する人が一定程度存在しています。

LGBT等の性的マイノリティに関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたこととしては、「ばかにして笑われたり、差別的な言葉を言われること」(12.3%)、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」(10.1%)の順で回答が多くなっています。

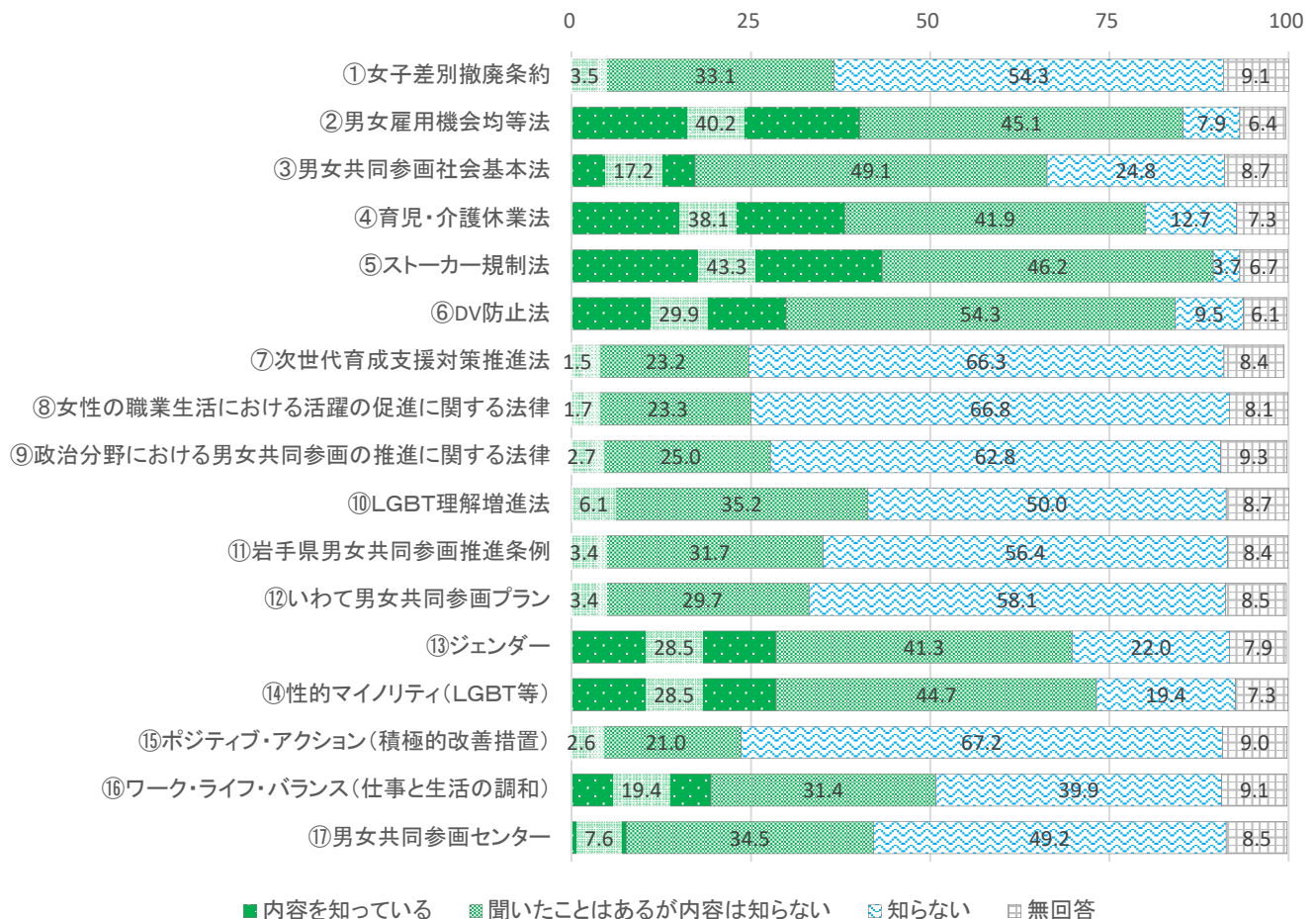


VIII 男女共同参画施策

1 男女共同参画に関する関連法令等についての認知度

★ 男女共同参画に関する関連法令等の認知度は、まだ低い状況です。

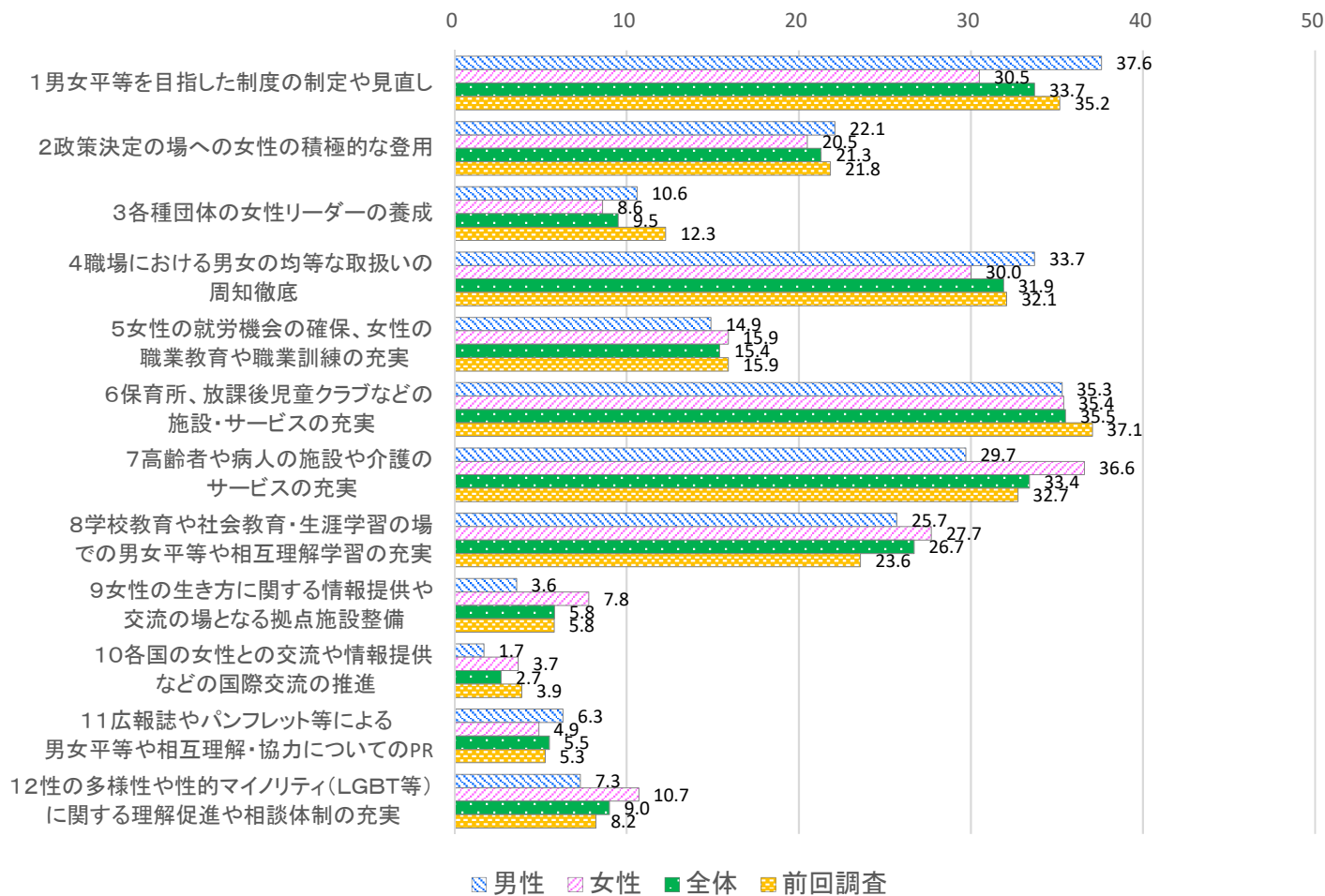
男女共同参画に関する関連する言葉のうち、「内容を知っている」割合が高いものは、「ストーカー規制法」(43.3%)、「男女雇用機会均等法」(40.2%)などでした。



2 県や市町村行政に対する要望（複数回答）

★ 男女平等を目指した制度や保育、介護等のサービスの充実が望まれています。

性別にかかわらず全ての人が共同で参画する社会を実現するために行政が力を入れていくべきこととして多かったのは、男性・女性ともに、「男女平等を目指した制度の制定や見直し」、「職場における男女の均等な取扱いの周知徹底」、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」、「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」などでした。



※回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答をグラフから除いています。

令和6年度 男女が共に支える社会に関する意識調査報告書（概要版）



「いわて男女共同参画シンボルマーク」

岩手県環境生活部 若者女性協働推進室

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話019-629-5336

令和7年5月

ホームページアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/seishounendanjo/danjo/danjo/index.html>